

わがまちの地域包括ケアシステム・地域共生社会をともに創る

アジャイル型

地域包括ケア政策共創プログラム2024 参加市町村募集



一走りながら考え、考えながら走る一

地域包括ケアシステムの構築には多様な関係者が絡み、担当者の思うように進まないことがあります。しかし、多様な強みを持つ地域の関係者を動かし、その力を結集させていくことができる人材を輩出し、地域包括ケアを牽引する核となるチームを全国の市町村につくること。これが、アジャイル型地域包括ケア政策共創プログラムを実施する狙いです。

自立支援・重度化防止

介護予防・リハビリテーション

社会参加・就労的活動

孤立・見守り

認知症

生活支援

多職種連携・多機関協働

包括的支援体制・重層的支援

地域づくり

主催者



藤田医科大学
FUJITA HEALTH UNIVERSITY



一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会
医療経済研究機構
Institute for Health Economics and Policy

実施協力

厚生労働省老健局 愛知県豊明市

※本プログラムは、厚生労働省老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた市町村の地域デザイン力を高める共創コミュニティによる支援に関する調査研究」の一環として実施しています。

地域包括ケア、地域共生社会を担当する全国の基礎自治体職員の皆さん こんなこと感じていませんか？

前任からたくさんの事業を引き継いだが、果たして続ける意味があるのだろうか

いろいろやってはきたが、うまくいっている手ごたえを感じられない

なかなか自分たちの思うように他部署や地域の関係者が動いてくれない

地域包括ケア、地域共生社会は、行政が計画どおりに事業を実施すれば達成できるわけではなく、異なる分野、組織の関係者が、目標を共有し、それぞれの活動において協力して取り組む必要があります
とはいえ、考え方や優先順位、価値観が異なる関係者との連携・協働は、言うは易く行うは難しく

＼ アジャイル地域包括ケア政策共創プログラムは ／

それぞれの市町村において地域包括ケア推進の核となる関係者（役所各課、包括、社協、医療介護関係者等）で組成されたプロジェクトチームに、半年間、政策立案に経験豊富なメンターがコーチング役として伴走します

プログラム期間内に、チームメンバーの密度の高い話し合いと、地域の関係者との対話を促しながら、メンバーの意欲と組織力を高めることで、地域の関係者を動かす「力のあるチーム」へと成長させる変革プログラムです

Before

プログラムに参加すると

After

- ✓ 庁内・庁外の関係者の思惑がバラバラ
- ✓ 各担当者が皆、孤軍奮闘している
- ✓ 皆が疲弊して、達成感を感じられない
- ✓ 新たな取り組みを考える余裕も気力もない

参加メンバーの結束力と士気が高まり、
地域の関係者を動かせるチームへと変わります

それが今後何をしていくべきかが分かり、やれそう、やってみようという意欲が高まり、同じ目標に向かって動き始めます



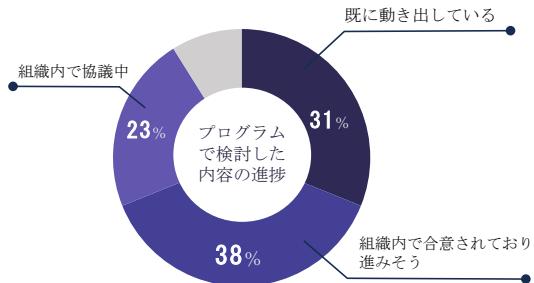
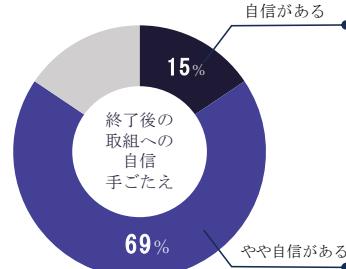
- ✓ 何のためにやっている事業なのかわからない
- ✓ このままやっていても効果が出るように思えない
- ✓ 現状を変えたいが、何をどう変えればよいのか分からぬ

終了後も迷わず取組を進める軸ができます

プログラム終了後も、望ましい成果を出せるまで、関係者皆で取組を振り返り、改善に向けて自由闊達に意見を出し合いながら試行錯誤を繰り返していく仕掛けを伝授することで、自信を持って進めることができます



2023年度
参加自治体
終了時の状況



1. プログラムの特徴

政策立案のプロによる直接指導



メンターは、国や県の政策立案、課題解決、基礎自治体の現場支援に関して豊富な実績を有するプロフェッショナルです。質の高いメンタリングにより、高齢介護政策はもとより、政策立案において普遍的なノウハウを習得でき、参加メンバーを中心として、所属長も含めた組織チームの能力が着実に高まります。

全国の自治体・メンターとの繋がり



Zoom、Teamsを活用したフルオンラインでの実施というメリットを最大限活かし、全国どこからでも参加でき、いつでもメンターに相談できる環境を提供します。また、オンライン懇親会や、チャットによるコミュニケーションにより、参加市町村同士が相談し合い、励ましあえる関係となり、自然とチームメンバーのモチベーションが高まります。

1自治体あたりの支援の手厚さ



約半年間のプログラム期間内に、それぞれの自治体に対して、集合型・フォローアップ合わせて毎月3時間程度、メンターとコミュニケーションができる時間を確保します。本プログラムは過去5年間累計79自治体の支援を通じて蓄積したノウハウをもとに設計しており、ひとつひとつの自治体に愛情深く、丁寧に向き合う面倒見の良さと、組織変革を導くコーチング技術には高い評価があります。

Pick up ! 他のアドバイザー事業との違い

一般的なアドバイザー派遣事業



経験が浅い職員が多い自治体等に対して、詳細な地域分析や地域間比較から、現状や課題についての示唆を出し、進むべき方向へと導いたり、停滞している個別の事業について、他市の事例を紹介したり、交付金等の活用など予算の立て方、事業の設計など具体的なアドバイスを行う

現地に出向くことで地域の状況を肌感覚で把握をしたり、職員との信頼関係を構築した上でアドバイスができることが強み

すでに実施が決まっている事業に対してアドバイスを求めたい場合や実施するかを迷っている際にスポット的に活用することが有効

△オススメ！△ アジャイル型地域包括ケア政策共創PG



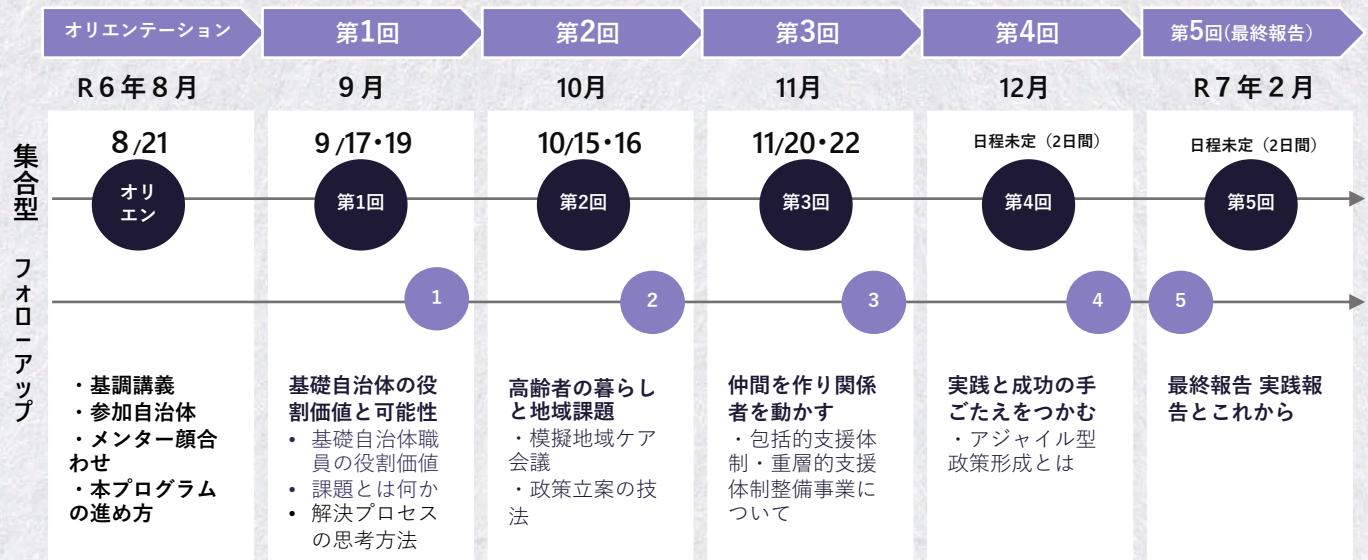
それぞれの自治体において、地域の関係者を動かしていく核となる関係者（主に役所各課、包括、社協等）で組成された少人数のチームに対して短期集中的にメンターが伴走し、まずはチーム間で目指すゴールについて合意し、それに向けた各機関の役割を理解し、効果が高そうな具体的な行動（関係者への働きかけを含む）を起こし始めるところまで到達させる

半年間のプログラム終了後も、関係者が現状とゴールを皆で振り返り、試行錯誤できる自律的な組織へと変革させるところまで狙っていることが特徴的

役所、包括、社協の足並みをそろえて具体的な事業の実施まで繋げたい自治体や終了後も自律的に動ける組織づくり・人材育成まで目指したい自治体に効果的

2. 内容・スケジュール

各回は原則として終日（9:30-17:00）2日間を予定しております。日程・時間は決定次第お知らせいたします。
プログラムは全てオンライン（zoom）で開催します。業務の都合で参加できない日程はメンタリング以外は録画にて受講可。



プログラムの主な内容

インプット講義 (第1～3回午前)



課題を見極めるための地域分析の方法、地域の関係者に働きかけていく際に必要不可欠な知識、政策立案技法等をレクチャーします

グループメンタリング (オリエン～第4回 各回半日×2日)



実践を通じて感じた手ごたえ、うまくいかなかかったこと、それを踏まえてこれから実施したいことなどを報告します。

フォローアップ（個別メンタリング） (各回終了後月1回・各自治体1時間)



メンターが各市町村の取組に応じたフィードバックを行います。各回のほか、個別フォロー、チャットによりいつでも相談可能です。

チームでの実践・検討 (各回終了後～次回)



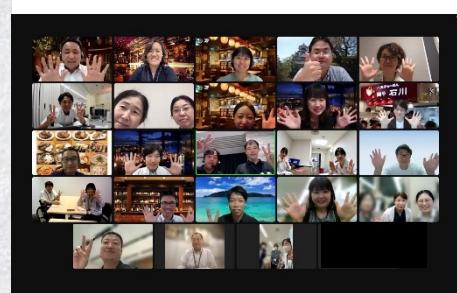
各回の終了後～次回までの約1か月間、チームで通常業務として実践（調べる、出向く、話を聞く、チームで話し合等）を行います。

掲示板・チャット Microsoft Teams



事務局、メンター、参加者はMicrosoft Teamsで連絡、情報共有を行います。チャット機能により、自治体間やメンターとの直接な相談も可能です。

オンライン懇親会



プログラム期間中、定期的にオンライン懇親会や座談会などカジュアルな場を設け、ざくばらんな雰囲気で、グループメンタリングの場では聞きにくかったことなどを情報交換できます。

3. アドバイザー・メンター

ADVISOR 顧問・監修



蒲原 基道 日本社会事業大学専門職大学院 客員教授
元厚生労働省 事務次官

昭和57年に厚生省に入省し、大臣官房政策課企画官、大臣官房長、老健局長、事務次官等を歴任。老健局長のときには、平成29年介護保険法改正を行い、地域包括ケアシステムの強化や地域共生社会の実現に尽力。退官後、日本社会事業大学専門職大学院福祉マネジメント研究科客員教授、社会福祉法人友愛十字会理事長等に就任。地域共生社会や介護保険、障害福祉政策をテーマに各地で講演を行っている。

MENTOR メンター

インプット講義やプログラムにおけるメンタリングにおいて、課題の特定や見極め、実践報告へのフィードバックを担当し、参加市町村の取組を全面的にサポートします。



亀井 善太郎
PHP総研主席研究員
立教大学大学院社会デザイン研究科特任教授

日本興業銀行、ボストン・コンサルティング・グループ、衆議院議員等を経て現職。特定非営利活動法人アジア教育友好協会理事長。公共政策全般、政策立案・評価等を専門とし、国・地方の行政及び政治に対し、現代社会にふさわしい政策決定ができるよう、幅広い分野の政策立案・評価、執行実務をサポートしている。行政改革推進会議有識者構成員、内閣官房EBPM補佐官、行政評価審議会委員、各省のアドバイザー等も務める。



岩名 礼介
三菱UFJリサーチ＆コンサルティング主席研究員
中央大学大学院客員教授

地域共生社会及び、地域包括ケアシステムを中心とした高齢者介護関連の制度・サービス開発等の調査とコンサルティングを中心に活動。近年は、中央官庁の調査研究事業だけでなく、都道府県による市町村への地域包括ケアシステムの構築支援に従事。「地域包括ケア研究会」事務局統括。広島県と共に共同開発した「在宅介護実態調査」を国に提案、採用される。現在7県で市町村支援事業に従事し、わかりにくい行政用語満載の制度や事業をかみ砕き、「腹落ち」する解説に執念を燃やす。



三原 岳
ニッセイ基礎研究所 ヘルスケアリサーチセンター
上席研究員

時事通信社記者として、社会保障政策や地方税財政などの政策形成過程を取材。東京財團研究員を経て、2017年10月から現職場に。関心事は医療・介護政策。著書・論文などに『地域医療は再生するか』(医療経済社、2020年11月)、「介護報酬複雑化の過程と問題点」「社会政策』(2015年、共著)など。国・自治体や専門職、住民など様々な視点を考慮した制度改革や現場の改善を重視している。関東学院大学非常勤講師なども務める。



高橋 拓朗
NTTデータ経営研究所地域未来デザインユニット
シニアマネージャー

自治体職員、システムインテグレーターを経て現職。人口減少社会において持続的な地域経営モデルを確立することをライフワークとし、行政の効率化、地域産業の高度化、テクノロジーを活用した生活の質の向上に取り組む。デジタル戦略立案及び実効、業務効率化を得意とし、中央省庁や地方公共団体の数多くの案件に従事してきた。



服部 真治
医療経済研究機構 政策推進部研究事業担当部長
兼 研究部主席研究員

東京都八王子市介護保険課主査、財政課主査、高齢者いきいき課課長補佐、厚生労働省老健局総務課・介護保険計画課・振興課併任課長補佐等を経て現職。放送大学客員教授等も務める。著書(共著)に、「私たちが描く新地域支援事業の姿 地域で助け合いを広める鍵と方策」(中央法規)、「地域で取り組む高齢者のフレイル予防」(中央法規)など。



松本 小牧
豊明市市民生活部 共生社会課 課長
医療経済研究機構 客員研究員
藤田医科大学地域包括ケア中核センター客員技術研究員

入庁以来、住民自治の地域づくりや地域課題解決に向けた住民、企業等との協働事業の経験を多く積む。2009年より9年間介護保険業務全般を担当し、地域包括ケア構築を牽引。民間企業等と数多くのシニア向けサービス、MaaSの事業等、高齢者の潜在的ニーズの発掘やビジネスモデルの構想支援を得意とする。2021年4月より現職。住民自治、重層的支援・包括的支援体制を所管。



都築 晃
藤田医科大学 講師・地域包括ケア中核センター
博士（医学） 理学療法士 介護支援専門員

1998年より藤田保健衛生大学病院勤務、法人内異動にて回復期病棟、専門学校教員、同大学保健衛生学部リハビリテーション学科講師(現職)。2013年より地域包括ケア中核センター兼務。愛知県介護予防に関する市町村支援事業アドバイザー、公益社団法人愛知県理学療法士会理事、厚生労働省介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の効果的な推進方法に関する調査研究他多数歴任。



池田 寛
藤田医科大学地域包括ケア中核センター課長
社会福祉士 介護支援専門員

一般病院や老人保健施設のソーシャルワーカーを経て現職。居宅介護支援事業所や大学病院の連携室に籍を置きつつ、豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし(在宅医療・介護連携推進事業)の主担当を務める。地域の専門職への支援を通して、医療と介護、行政と専門職の「かけはし」になることを目指す。

4. 募集要項

プログラム概要

- オリエンテーション 1日
- 集合プログラム 全5回（第5回は報告会含む） 各回2日×5回
　講義、体験、事例検討、トークセッション、グループメンタリング
- 講義フォローアップ 月1回（各自治体1時間）×5回
- Microsoft Teamsによるオンライン情報共有、チャットコミュニケーション
- オンライン懇親会、情報交換会

参加要件

本プログラムは、研修プログラムではなく、現在取り組んでいる（取り組む予定）事業について、その目的を問い合わせし、達成のための道筋を立て、振り返りを重ねながら取組を進めていく「集合型のコンサルティングプログラム」です。

プログラムを通じて、参加メンバーによる検討、地域関係者への働きかけ等の実践、メンターとの対話・フィードバックを繰り返すことにより、課題解決の糸口を見つけていくこと、さらには、チームメンバーのコミュニケーションを深め、組織としての合意形成を導き、実践に繋げていくことを狙っています。そのため、以下のような組織的な参画を求めます。

①各自治体において、地域包括ケア、地域共生社会（地域福祉、包括的支援、重層的支援体制整備事業）の推進に向けて、共に協力していきたい関係者が参画したプロジェクトチーム（3名以上）を組成して参加すること

メンバーの所属（府内・府外）や役職・職種は問いません。

自治体としてこれから取り組みたいテーマを進めていく上で、協力が必要な関係者をチームに交えて参加することをお勧めします。

チーム構成例

例1：高齢福祉・介護保険課の複数の担当者（介護保険計画担当、地域支援事業担当、地域包括支援センター担当、給付・認定担当、老人福祉担当等）

例2：高齢福祉・介護保険関係課、地域福祉担当課、企画・市民協働、まちづくり関係課など

例3：高齢福祉・介護保険関係課、重層的支援体制整備事業担当課+生活支援コーディネーター・社会福祉協議会職員、地域包括支援センター職員、基幹相談支援センター職員など

例4：課内の課長・課長補佐・係長級、担当者、一般行政職、専門職

②市町村職員がチームの代表者となること

チームメンバーに、地域包括支援センター、基幹相談支援センター等の相談支援機関や、社会福祉協議会、福祉事業所、医療機関等の地域の医療福祉介護関係者、NPO、協同組合、大学等、多様な関係者の参加を推奨しますが、必ず市町村職員を代表者としてください。

③プログラム全課程に参加すること

プログラムは全てオンライン（zoom）で開催し、各回は原則として終日（9：30-17:00）2日間（午前：講義、午後：各自治体のメンタリング）を予定しています。

代表者を中心とし、参加メンバーは可能な限り、リアルタイムで参加してください。なお、業務の都合等で、リアルタイムで出席できない場合は、各回終了後すぐに録画を共有しますので視聴し、全課程に参加してください。

エントリー方法

申込方法

エントリーシート（Excelファイル）に必要事項を記入の上、件名を「プログラム参加申込【市町村名】」として、事務局アドレス（下記参照）までメール添付にてお送りください。

申込先

藤田医科大学地域包括ケア人材教育支援センター
アジャイル型地域包括ケア政策共創プログラム事務局 agile@fujita-hu.ac.jp

申込期限

2024年7月18日（木）17:00（必着）

募集市町村数

16市町村程度（予定） 応募者多数の場合は、エントリーシートの内容を考慮して、参加市町村を決定させていただきます（結果連絡は7月下旬を予定）

個別相談会

本プログラムに興味はあるが、参加に関して不安があり応募を迷っている市町村向けに無料の個別相談会を実施します。日程及び申し込みは右記から



注意事項

- 本プログラムはZoomやMicrosoft Teams等のオンラインツールを用いて、ディスカッションや動画配信を行います。
- プログラム内で公開された情報は、原則として市町村名を特定しない形で報告書等に記載させていただきます。その際に情報を特定する必要がある場合には、個別に相談させていただきます。本プログラムでは動画を撮影いたします。予めご了承ください。
- プログラム内で知り得た情報や入手した著作権物の取扱について、別途ご案内いたします。

昨年度のプログラム実施概要

2023年度 参加自治体

北海道深川市、秋田県羽後町、茨城県つくばみらい市、千葉県千葉市、千葉県白井市、千葉県長生村、新潟県上越市、新潟県出雲崎町、愛知県長久手市、大阪府寝屋川市、兵庫県淡路市、鳥取県鳥取市

検討テーマ

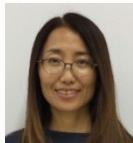
地域の支え合いの体制づくり、高齢者の多様な活動、参加の場、支援が必要な高齢者の発見、見守り、望む活動や暮らしを可能にする支援のあり方（総合事業、自立支援）、安心して住み続けられるための支援のあり方（Aging in Place）、包括的相談支援（重層的支援、多機関協働）

プログラム概要及び昨年度参加自治体の様子等の詳細は、右記QRコードより「令和5年度アジャイル型地域包括ケア政策共創プログラム成果報告会」をご覧ください



参加者の声①

白井市 高齢者福祉課
加藤多恵
(主任・保健師)



それぞれの思いや、思考プロセスから行動すべきことが明確に見えてくる

チームで意見を出し合ったりメンターからの問い合わせに対してメンバーが語る想いに触れたりする経験を通じて互いの考えを知り互いの理解が深まってきたと感じました。メンタリングとチームでの話し合いを繰り返すことで、やってみようと思えることに辿り着けました

参加者の声②

出雲崎町 保健福祉課
松永佐和子
(係長・社会福祉士)



立ち止まらず行動することで望む結果を導く、アジャイル型を実感

プログラムに参加して自分の物事への考え方が変わりました。「なぜ？」と掘り下げることは、分析しようと思ってするのではなく気付いたらしているようになったり、望むアウトカムが起きるにはどうしたらいいかと考えて働きかけたりするようになりました

ご不明な点・エントリーにかかるご相談は、下記までお気軽にお問合せください

藤田医科大学地域包括ケア人材教育支援センター（担当：野々山）
メールアドレス agile@fujita-hu.ac.jp TEL 0562-93-3707（月～金9:00～17:00）